

市町村の意向調査
結果報告書
(ダイジェスト版)
(平成21年)

平成21年12月



財団法人 山梨総合研究所

CONTENTS

1. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の内容	1
(3) 調査の仕様	1
(4) 回収結果	1
(5) 本報告書中の記号について.....	1
2. 調査結果	2
(1) 市町村にとって重要と考える喫緊の課題.....	4

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

県内自治体が直面する行政課題を把握し、研究テーマに反映するための基礎資料とする。

(2) 調査の内容

設問分野	設問数	調査内容
回答者の属性	4	市町村名、課名・担当名、記入者 職・氏名、連絡先
課題	3	重要と考える喫緊の課題、その他の課題（自由記述）、策定予定の計画・調査等

(3) 調査の仕様

仕様項目	仕様
調査対象者	県内市町村
調査方法	企画担当課へ郵送による配布・回収 電話による督促1回
調査期間	平成21年7月2日～7月31日

(4) 回収結果

- ・送付数 28
- ・回収数 26 (回収率92.9%)
 - うち有効回答数 26 (有効回収率92.9%)
 - 無効 0

(5) 本報告書中の記号について

(SA)・・・単一回答 (Single Answer) の略。選択回答は1項目のみ。

(MA)・・・複数回答 (Multi Answer) の略。回答する選択肢の数に制限がある。

(一部回答を限定しているものもある。)

n・・・回答者数 (number) をあらわす。「n=100」は、回答者数が100人ということ。

2. 調査結果

● 重要と考える喫緊の課題

県内市町村に、「重要と考える喫緊の課題」について、山梨総研が考える課題を選択肢として挙げ尋ねた。さらに、その課題について抱えている具体的な内容についても、併せて尋ねた。

① 分権時代の自治体経営のあり方に関心有り

調査結果を見ると、「協働による自治体経営と住民自治の充実について」の回答が最も多かった。具体的な課題内容を考察すると、既に住民団体が組織され協働活動を行おうとしている自治体や、まだ住民意識が醸成されておらず、住民団体が組織されていない自治体もあることが分かった。そのため、既に住民団体が組織されている自治体については、「その団体との協働の方法」、まだ住民団体が組織されていない自治体については、「住民参画の方法」について、課題として認識しており、それぞれの自治体で違いが見られた。

この課題について、「市」と「町村」に分けて考察すると、「市」においては、13市中7市が、「町村」においては、15町村中2町が課題として挙げていた。この結果から、今日の自治体財政の逼迫を背景として、住民やNPO等の民間活力を、今後の自治体運営に活かしていきたいといくつかの自治体で望んでいることが分かる。特に、財政規模や住民数の多い「市」において、協働相手として認識していることが伺える結果となった。

② 地域交通の再構築

次いで、多かった回答の1つが「地域交通の再構築について」であった。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により、公共交通に関する計画づくりや計画に基づく試行運転等が、多くの自治体で行われている。調査結果からも、地域の実情にあった新交通体系の構築に向けて、多くの自治体で苦慮していることが分かる。

この課題について、「市」と「町村」に分けて考察すると、「市」においては、13市中7市が、「町村」においては、15町村中1村が課題として挙げていた。高齢化の進展にともない、一層交通弱者が増加することが予想されるため、多くの自治体で新たな交通体系としてデマンドバス等の構築を目指している。特に、「市」において、市町村合併により、面積が広大となり、旧町村間の連携が難しくなっており、この問題を、どのように克服していくのか模索している現状が浮き彫りにされた。

③ 地域ブランドの構築

もう一つの多かった回答が「地域ブランドについて」であった。現在、多くの自治体で、地域の資源や環境を活用した産業振興として取り組みを進めており、そのために、課題として関心が高くなっているものと思われる。

具体的な課題内容を考察すると、「地域の掘り起こし」や「ブランドの定着」を課題として挙げている自治体や、「地域活性化の取り組みを既に行っている団体を支える手法」を課題として挙げている自治体もあった。後者のような自治体では、「地域住民が自分の街を認識し、自分の街の歴史を学ぶような意識改革や仕組み作り」を行おうとしており、地域の魅力をどのように支えていくのかといった点に力を入れていた。

県内では多くの自治体で市町村合併が行われたが、「市町村合併をした自治体」と「市町村合併をしていない自治体」に分けて考察すると、「市町村合併をしていない自治体」が最も多く挙げた課題が、この

「地域ブランドについて」であった。地域間の連携に苦慮していると思われる「市町村合併をした自治体」よりも、「市町村合併をしていない自治体」が、地域ブランドについて課題として挙げているという興味深い結果になった。そのため、「市町村合併をした自治体」については、今後、地域間の連携が進展することにより、地域のブランド化について、課題として挙げられてくるものと予想される。

④ 安全安心なまちづくりが「町村」にとっての課題

「町村」の課題として最も多く挙げられていたものは、「高齢者が安心して暮らせるまちづくりのための取組みについて」であった。

具体的な課題内容について考察すると、「一人暮らし老人の安全、安心な生活の確保」や「高齢者の交通手段の確保」を、挙げている自治体もあった。「町村」については、高齢化率の増加やその影響が、「市」に比べ大きいため、多くの「町村」で喫緊の課題として挙げているものと思われる。

⑤ 道州制への対応

次に、「町村」の課題として多く挙げられていたものは、「道州制を見据えた地方行政のあり方について」であった。「市」においては課題として挙げたところはなく、「市町村合併をしていない町村」が、特に課題として挙げている。このような「市町村合併をしていない町村」については、厳しい財政状況や住民ニーズの変化に対応するために、これまでの行政運営に限界を感じており、道州制の導入といった大きな変化を期待している結果と思われる。

● その他の課題（自由記述）

最も多かった課題は、「公共施設の再配置」に関する事項であり、合併によって、同じ様な機能を持つ施設が増えたことによる「施設の統廃合」や「施設の管理運営」といった課題であった。

他県の先進地においては、公共施設の施設面積や施設内容から対応人数や地域範囲を割り出し、さらに人口分布の将来予測も併せて分析し、どの施設が統廃合可能かを算出するという分析を行っている。施設の統廃合については、首長の政治的な判断が必要となるため、分析結果のみで単純に行うことはできないが、山梨総研としても、このような分析の支援を行っていきたい。

● 策定予定の計画・調査等

「総合計画」や「行財政改革推進プラン」、「次世代育成支援行動計画」といった計画の回答が多かった。

このうち、地方自治法で策定が義務づけられている「総合計画」は、策定自治体が少ないという現状から、政府の地方分権改革推進委員会において、基本構想の策定義務を撤廃する方針が決められている。そのため、今回の調査で「策定する」と回答した自治体の方針も変更となる可能性もある。しかし、自治体の将来の方向性を示すことは、効率的な行政運営を進めるためには必要なことであり、今後は、各自治体で総合計画に変わる計画や指針を策定していくことになるだろう。

また、「行財政改革推進プラン」については、近年の厳しい財政状況を背景に、策定を進める自治体が増えている。行財政改革を進める手法の一つとして、「行政評価」や「事業仕分け」が注目されているが、今後は自治体経営の標準ツールとして、県内でも定着が進むものと予想される。

(1) 市町村にとって重要と考える喫緊の課題

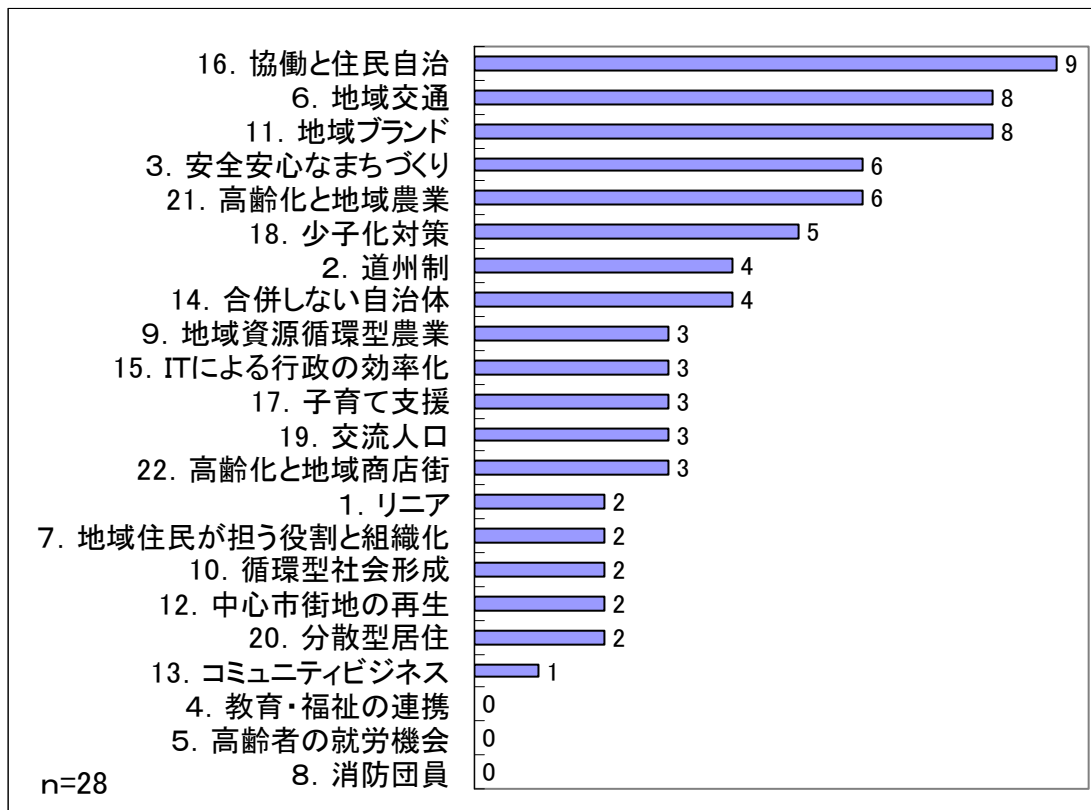
「協働による自治体経営と住民自治の充実について(16. 協働と住民自治)」の回答が、9自治体と最も多く、次いで「地域交通の再構築について(6. 地域交通)」「地域ブランドについて(11. 地域ブランド)」が、8自治体となっている。

「協働による自治体経営と住民自治の充実について(16. 協働と住民自治)」の具体的課題としては、「新たなまちづくりをしようとする市民団体の機運が高まってきたが、こうした動きをどう行政と協働して推進していくか」、「政策として取り組んでいるが、行政と市民の意識の差が大きく、浸透していない」といったものがある。

「地域交通の再構築について(6. 地域交通)」の具体的課題としては、「交通弱者等の日常生活移動の利便性向上や環境負荷軽減、交通渋滞緩和や交通事故抑制、さらには中心市街地活性化などの地域振興などに対応した総合的な交通体系を構築する必要がある」、「公共交通の減による、新たな地域交通の構築(デマンドバスなど)」、「核家族化に伴い、通院、買い物などの生活の足の確保が求められている」といったものがある。

「地域ブランドについて(11. 地域ブランド)」の具体的課題としては、「地域のほりおこし」「都市としての多彩な魅力を県内外に広く発信し、都市ブランドを向上させることで、人材、企業、資本、観光客の誘致につなげる施策について検討する」、「地区による温度差を埋める取組手法」といったものがある。

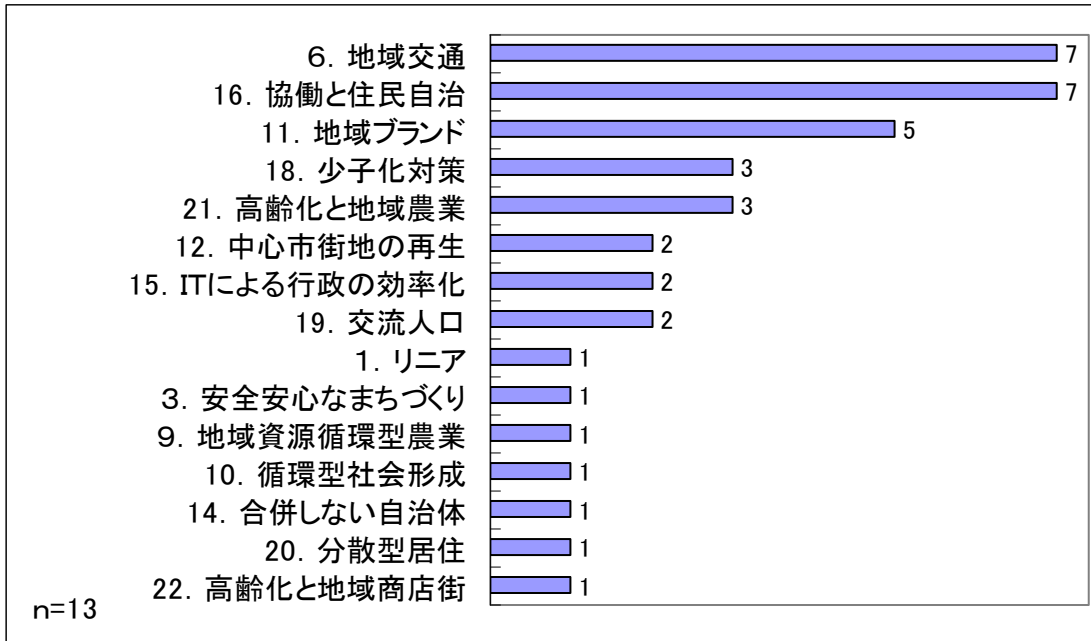
■ 市町村にとって重要と考える喫緊の課題 (MA)





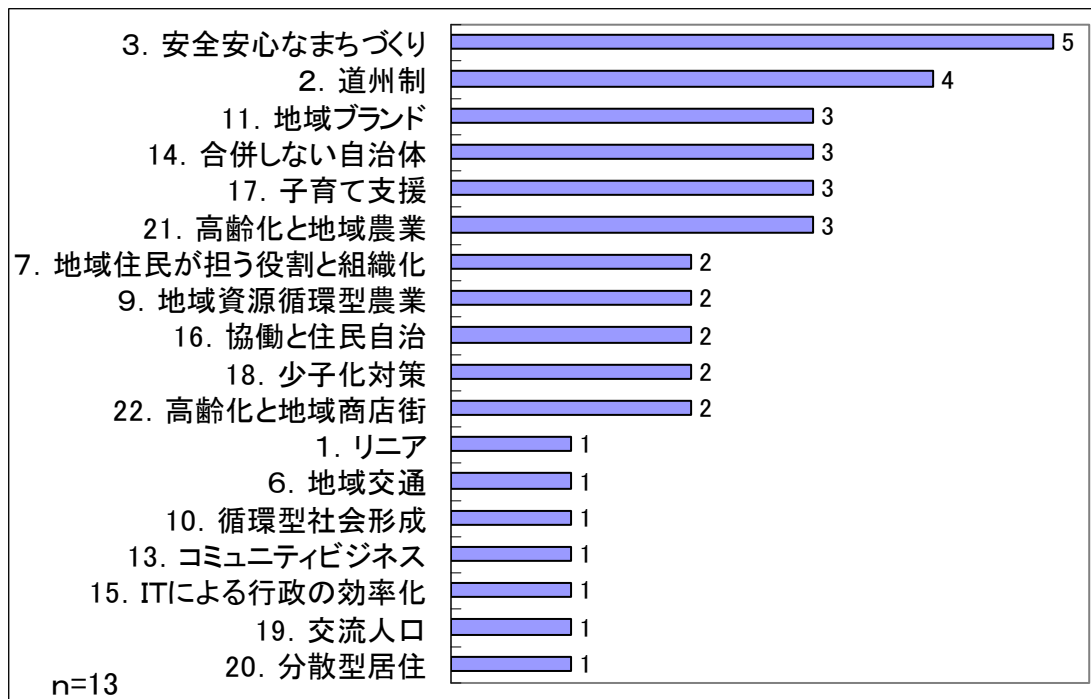
「市にとって重要と考える喫緊の課題」については、「地域交通の再構築について(6. 地域交通)」と「協働による自治体経営と住民自治の充実について(16. 協働と住民自治)」の回答が、7自治体と最も多く、次いで「地域ブランドについて(11. 地域ブランド)」が、5自治体となっている。

■ 市にとって重要と考える喫緊の課題 (MA)



「町村にとって重要と考える喫緊の課題」については、「高齢者が安心して暮らせるまちづくりのための取り組みについて(3. 安全安心なまちづくり)」の回答が、5自治体と最も多く、次いで「道州制を見据えた地方行政のあり方について(2. 道州制)」が、4自治体となっている。

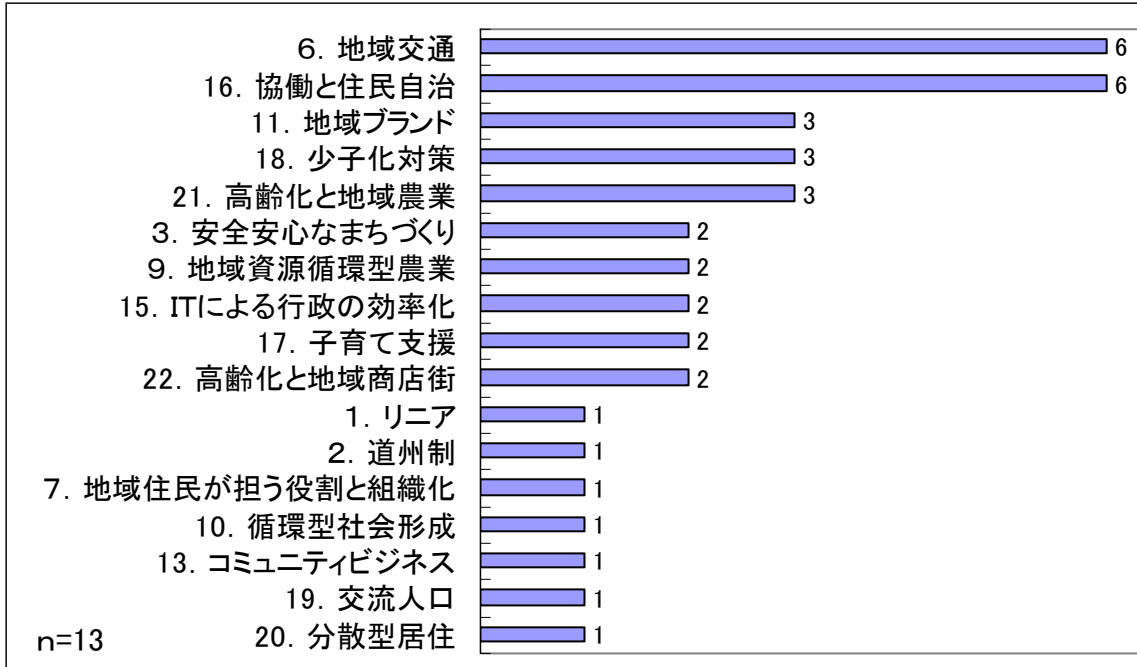
■ 町村にとって重要と考える喫緊の課題 (MA)





「合併した自治体にとって重要と考える喫緊の課題」については、「地域交通の再構築について(6. 地域交通)」と「協働による自治体経営と住民自治の充実について(16. 協働と住民自治)」の回答が、6自治体と最も多くなっている。

■ 合併した自治体にとって重要と考える喫緊の課題 (MA)



「合併していない自治体にとって重要と考える喫緊の課題」については、「地域ブランドについて(11. 地域ブランド)」の回答が、5自治体と最も多く、次いで「高齢者が安心して暮らせるまちづくりのための取組みについて(3. 安全安心なまちづくり)」と「合併しない自治体の自立に向けた取組みについて(14. 合併しない自治体)」の回答が、4自治体となっている。

■ 合併していない自治体にとって重要と考える喫緊の課題 (MA)

